

**2023 年度
サマーレビュー
協議事項一覧**

2023年度サマーレビュー【協議事項一覧】11部局19案件

1 危機管理監

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	危機管理課	広域防災倉庫（備蓄保管場所）の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄不足面積については、積み直し及び倉庫規模の見直しをすることで当初21箇所の遊休財産（土地）が必要だったものを11箇所に削減できる見込み。 ・11箇所の遊休財産（土地）に3箇年で広域防災倉庫を整備する。 ・企業版ふるさと納税にて寄附見込みのコンテナハウスも活用する。 ・備蓄面積が不足する東区や南区は、民間施設の活用等も検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄スペース不足の解消を目指し、11箇所の遊休財産（土地）へ広域防災倉庫を整備することについて 	提案内容を一部見直して進める

2 企画調整部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	企画課	総合計画次期基本計画及び次期総合戦略の策定について	<p>(1)総合計画次期基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月の大都市制度・行財政改革特別委員会で策定の流れとスケジュールを報告する。 ・市民意識調査を実施し、有識者会議や特別委員会、パブリックコメントを経て、2024年11月議会で議決を得る。 <p>(2)次期総合戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京在住者への意識調査を実施する。 ・総合計画次期基本計画の素案を受け、地域ビジョンや基本目標などの骨子を作成、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議（有識者会議）及び地方創生特別委員会を経て、2025年3月の地方創生推進本部会議において策定する。 ・総合戦略の基礎となる人口ビジョンは、2024年中に公表予定の国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、次期総合戦略と同時期に改訂する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画次期基本計画の策定の流れ及びスケジュールについて ・次期総合戦略の策定スケジュールについて 	提案どおり進める

3 デジタル・スマートシティ推進部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	デジタル・スマートシティ推進課	データ活用・可視化の共通基盤や活用環境の整備と人材育成について	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムから抽出・抽象加工したデータやその他保有する統計データを庁内データ分析基盤上に保管・蓄積し、可視化ツールでデータの分析を行う。 ・職員自らがデータを可視化・分析できるように人材を育成する。 	<p>庁内データ分析基盤を構築し、BIツールを本格導入することについて</p>	提案どおり進める
2	デジタル・スマートシティ推進課	LGX推進に向けた組織・職員意識の変革（テレワーク等柔軟な執務環境の整備等）	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方の推進の一環として、恒久的にテレワークを制度化する。 ・市が率先して魅力的な職場環境を整備することで「働きやすいまち」を目指す。 	<p>コロナ禍の臨時的な対応ではない恒久的なテレワークの導入</p>	再度、調査研究等を行い検討

4 財務部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	財政課	中期財政計画の策定について	<p>【計画期間】 基本計画とあわせて、2025～2034（R7～R16）を計画期間とする。</p> <p>【策定方法】 ①財政フレーム（中長期的な収支の概算見通し）として策定 ②各課要求に対し査定した個別事業の積算により計画を策定</p> <p>【財政指標の目標】 次期計画における目標は、収支見通しの試算結果を踏まえて検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政計画の計画期間 ・次期計画の策定方法 ・財政指標の目標 	提案どおり進める

5 こども家庭部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	次世代育成課	子ども・若者総合相談センターの開設について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の「わかば」を機能強化し「子ども・若者総合相談センター」を開設することにより、若者が相談しやすい環境を提供するとともに、個々の状況に応じた支援により成長や自立を支え、未来の浜松を担う若者を応援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問・伴走支援の実施等、機能拡充について ・直営から委託への変更について ・開設日時の拡大、開設場所について 	提案どおり進める
2	子育て支援課	はますくヘルパー利用事業の拡充について	<ul style="list-style-type: none"> ・はますくヘルパー利用事業の内容を拡充し、利用を希望する多くの子育て世代のニーズに対応できるよう見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用期間の拡大 ・利用時間の拡充 ・公費負担の見直し 	提案どおり進める

6 環境部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	廃棄物処理課	西部清掃工場の更新について	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場の主要設備・機器の耐用年数をもとに運営期間（20年間）を設定 ・民活手法の導入による民間ノウハウの発揮と事業費の最小化 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュール 	提案どおり進める

7 産業部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	産業振興課	新産業創出	<p>“がんばる地域企業” が取り組む付加価値の高い新事業展開や生産性向上、デジタル化に対応した人材の確保・育成などへの支援を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車センターによる地域企業の次世代自動車搭載の部品開発支援の強化 ・次世代モビリティ研究開発への参画 ・デジタル人材の育成等を通じた社会課題解決に資する新産業創出支援 ・産学官連携による産業人材の育成、スキルアップ支援 ・医工連携拠点の体制強化支援 	提案内容を一部見直して進める
2	産業振興課	UIJターン就職の促進	<p>新卒者並びに中途採用へのUIJターン就職促進及び定着支援を強化することで、産業人材を確保し人口減少抑制を図る。</p>	<p>UIJターン就職促進及び定着支援として、下記の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の中途採用活動に係る経費の補助。 ・中小企業の人材獲得にかかる支援策の構築 ・市内企業のインターンシップ情報発信強化 ・小学生から大学生に向けた市内企業の魅力発信及び市内就職意識の醸成 ・奨学金返還支援事業の拡充による定着支援強化 ・市内出身市内大学生等への市内定着奨励金 ・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業の継続 	提案内容を一部見直して進める

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
3	産業振興課 スタートアップ推進課	デジタル人材の育成（デジタル・イノベーター育成事業）	デジタル人材を育成し浜松地域の産業人材として獲得することで、企業のDX化促進や新たな価値創造への期待が高まる。	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにより効果が期待できる業者に委託してデジタル人材を育成する。 ・育成した人材のプレゼンを企業へ公開し、デジタル人材の獲得に向けた企業の採用活動を支援する。 ・受講者から参加費を徴収するが、受講者が市内企業へ就職した場合は全額返金するなどの仕組みにより育成した人材の地域定着を図る。 	提案どおり進める
4	産業振興課	勤労福祉施設（勤労会館と勤労青少年ホーム）の機能統合に伴う大規模改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に築40年を迎える勤労青少年ホームの大規模改修工事に併せ、令和7年度末に閉館する勤労会館の一部機能の追加等を行う。 ・令和8年度リニューアルオープン予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホームの改修内容について ・予算規模 	提案どおり進める

8 産業部観光・ブランド振興担当

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	観光・シティプロモーション課	アフター大河について	アフター大河における観光誘客の柱として、「デジタルマーケティング」「インバウンド」「コンテンツツーリズム」に注力する。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングの活用について ・インバウンドの獲得について ・コンテンツツーリズムの推進について 	提案どおり進める

9 産業部農林水産担当

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	農業水産課 農業振興課 農地整備課 農地利用課	「もうかる農業」の実現について	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保、育成 ・ユニバーサル農業の普及、発展 ・農林水産物のブランド化、高付加価値化による認知度向上や販路拡大 ・スマート農業の促進 ・農地の集積、集約化と農地整備による優良農地の確保 	2025年3月末に終期を迎える「浜松市農業振興ビジョン」の改正に向けた、推進体制及び施策の確認	提案どおり進める
2	農地整備課	小規模土地改良区の体制強化の推進	農業の持続的発展のため、農業者の負担軽減を図りつつ、安定した組織運営基盤の確保による、適正な施設の維持管理体制を構築する。	体制強化に積極的に取り組む土地改良区間の統合モデルの構築について	提案どおり進める
3	林業振興課	林業振興について	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット創出による森林の価値最大化と新たな資金循環の確立 ・地産地消・地産外商施策の強化により天竜材の需要拡大を図り、林業成長産業化を実現 ・効果的な基盤整備（林道開設等）による木材生産効率の向上・生産量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の林業形態に合った「Jクレジット」の創出を先行的に進めることについて ・住宅助成事業等を継続実施と、関西方面（大阪・関西万博）を意識した積極的なトップセールスの展開について ・従来の方針を転換し、林業専用道を効果的に新規開設することについて 	提案どおり進める

10 ウェルネス推進事業本部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	ウェルネス推進事業本部	地域企業の健康経営の促進	健康経営優良法人割合の政令指定都市第1位の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の理解促進 ・取組意欲ある企業のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営取組の加速・強化のための事業拡充 ・推進方法としての官民連携の強化 ・市民の健康増進のための事業拡充を通じた気運醸成 	提案内容を一部見直して進める

11 学校教育部

No.	所管課	事項名	方向性の提案	議論する事項	結果
1	教育総務課	放課後児童会における民間活力の導入	・既存の補助制度を見直し、放課後児童健全育成事業への民間活力導入を促進	・民間事業者が開設する児童会に対する市補助額の拡充	提案どおり進める
2	教育施設課 教育総務課	学校施設の規模適正化及び新たな学校施設整備計画について	・施設老朽化・教育環境向上・その他諸課題に一体的に対応した新たな学校施設整備標準を策定 ・長期的な社会・経済状況、地域事情等を考慮し、将来の財政状況を見据えた、効率的・効果的な施設整備を実施	・規模適正化の進め方について ・効率的・効果的な整施設備について ・学校施設整備標準について ・実施スケジュールについて ・費用試算について	提案どおり進める

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	危機管理監 (危機管理課)																	
2 協議事項 (案件名)	広域防災倉庫(備蓄保管場所)の確保について																	
3 背景・現状 (現状把握で できる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> 市内 184 箇所の指定避難所の防災倉庫や教室、21 箇所広域防災倉庫に非常食や資機材を備蓄している(原則、指定避難所に備蓄することとしているが、備蓄スペースが不足する場合は広域防災倉庫に備蓄している)。 新たな備蓄品(感染症対策用)により、スペース不足が深刻化している。 2022 年度には、備蓄品目や数量、保管のあり方について、(一社)地方自治研究機構と共同調査研究を行った。 共同調査研究の結果、備蓄品目や数量の考え方については他都市と遜色がないことが分かったが、その考え方に基づいて備蓄を行うこと、備蓄面積が(2,340 m²)不足することが明らかになった(別紙1)。 																	
4 検討経過・ 課題	<p>(検討経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023 年 3 月 共同調査研究の結果、遊休財産(土地)等を活用し備蓄場所を確保するとともに、それでも備蓄面積が不足する東区や南区については民間施設の活用等も検討するよう方向性が示された。 2023 年 4 月 重点事項説明の中では、行政財産の空きスペースを有効活用することについても検討するよう指示を受ける。 2023 年 5 月 全庁に行政財産の空きスペース調査を実施したが、活用可能なスペースは見当たらなかった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要とする備蓄面積を確保するため広域防災倉庫の確保が必要である。 																	
5-1 方向性の 提案(目指 すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> 10 m²程度の備蓄不足面積については、積み直しにより対応及び倉庫規模の見直しをすることで当初 21 箇所の遊休財産(土地)が必要だったものを 11 箇所に削減できる見込みである(別紙2)。 11 箇所の遊休財産(土地)に 3 箇年で広域防災倉庫を整備する。 企業版ふるさと納税にて寄附見込みのコンテナハウスも活用する。 備蓄面積が不足する東区や南区は、民間施設の活用等も検討する。 <p>※現状、行政財産の空きスペースはないが、今後も引き続き調査を継続する。</p>																	
5-2 上記の方向性決定 に向け議論する事項(妥当性、 必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄スペース不足の解消を目指すため、11 箇所の遊休財産(土地)へ下記の計画のとおり広域防災倉庫を整備することについて伺う。 <p>※見積額 447,000 千円(参考:賃貸で賄う場合 210,000 千円/年)</p> <table border="1" data-bbox="536 1592 1318 1798"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6</th> <th>令和7</th> <th>令和8</th> <th>令和9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新設倉庫 (設計)</td> <td>4 箇所設計 ・候補となる遊休財産(土地)等の活用検討</td> <td>4 箇所設計</td> <td>3 箇所設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設倉庫 (新設)</td> <td></td> <td>4 箇所新設</td> <td>4 箇所新設</td> <td>3 箇所新設</td> </tr> </tbody> </table>				令和6	令和7	令和8	令和9	新設倉庫 (設計)	4 箇所設計 ・候補となる遊休財産(土地)等の活用検討	4 箇所設計	3 箇所設計		新設倉庫 (新設)		4 箇所新設	4 箇所新設	3 箇所新設
	令和6	令和7	令和8	令和9														
新設倉庫 (設計)	4 箇所設計 ・候補となる遊休財産(土地)等の活用検討	4 箇所設計	3 箇所設計															
新設倉庫 (新設)		4 箇所新設	4 箇所新設	3 箇所新設														
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input checked="" type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p> <p>施設の改修計画を踏まえた保管場所の確保等、新設以外の方法も含めて再検討すること。</p>																
7 その他																		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	企画調整部 (企画課)
2 協議事項 (案件名)	総合計画次期基本計画及び次期総合戦略の策定について
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<p>(1)総合計画次期基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年12月に策定した総合計画のうち、基本計画の計画期間が2024年度で終期を迎えることから、計画期間を10年間とする次期基本計画を策定する。 ・2023年度当初予算において、専門家から意見聴取する有識者会議開催経費と、市民ニーズ等を把握するための市民意識調査関連経費を措置している。 ・大都市制度・行財政改革特別委員会の付議事項となっている。 ・2023年7月に庁内ワーキングを設置し、現在、各部局において現行基本計画の評価・検証及び有識者会議委員候補の選定を行っている。 <p>(2)総合戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定(2022.12.23)を受け、地方は、新たな地方版総合戦略の策定を求められている。 ・2022年度第2回総合戦略推進会議において、現在の「第2期浜松市“やらまいか”総合戦略」の終期である2024年度末に計画期間を5年間とする次期総合戦略を策定することとなった。
4 検討経過・ 課題	<p>(1)総合計画次期基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会への説明時期及び内容の決定 <p>(2)次期総合戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年中に公表予定の国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や上位計画となる総合計画次期基本計画の策定方針を踏まえた策定
5-1 方向性の 提案(目指 すべき姿)	<p>(1)総合計画次期基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年9月の大都市制度・行財政改革特別委員会において、策定の流れ、策定スケジュールを報告する。 ・市民意識調査を実施した上で計画の素案を策定し、有識者会議や特別委員会、パブリックコメントを経て、2024年11月議会で議決を得る。 <p>(2)次期総合戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査結果の活用に加え、東京圏在住者への意識調査により人口減少の現状把握や課題抽出を2023年度に実施する。 ・総合計画次期基本計画の素案を受け、地域ビジョンや基本目標などの骨子を作成し、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び地方創生特別委員会を経て、2025年3月の地方創生推進本部会議において策定する。 ・総合戦略の基礎となる人口ビジョンは、2023年中に公表予定の地域別将来推計人口(社人研推計)を踏まえ、次期総合戦略と同時期に改訂。
5-2 上記の方向性決定 に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<p>(1)総合計画次期基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定の流れ(市民意識調査、有識者会議での意見聴取、特別委員会への報告、パブリックコメント、区協議会への諮問)及びスケジュール <p>(2)次期総合戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度末策定に向けたスケジュール

6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	具体的内容
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	デジタル・スマートシティ推進部 (デジタル・スマートシティ推進課)	
2 協議事項 (案件名)	データ活用・可視化の共通基盤や活用環境の整備と人材育成について	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市では多種多様なデータを保有しているが、現状としてそれらのデータを効果的・効率的に分析できていない。 ・市が保有するデータについて、可視化ツールを活用することで効率的にデータが分析できることとなり、政策立案や事業実施における分析精度の向上に役立てることができる。 ・2022(令和4)年10月に、神戸市のデータ分析に関する取組が、総務省が実施する「Data StaRt Award」で総務大臣賞を受賞。 ・令和5年度、デジタル・スマートシティ推進課で、可視化ツール(tableau)を3業務に導入するとともに職員向けの研修会を実施。 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・スマートシティ推進課で、可視化ツール(tableau)を3ライセンス導入 ※利用課：デジタル・スマートシティ推進課、職員厚生課、アセットマネジメント推進課 ・2023(令和5)年7月に庁内の希望者を対象とし、可視化ツールを活用したデータの可視化に関する研修を開催 ・データ活用・可視化のための庁内データ分析基盤に関する調査・研究を実施 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<p>以下を実現し、効率的・効果的なデータドリブン型組織を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムから抽出・抽象加工したデータやその他保有する統計データを庁内データ分析基盤上に保管・蓄積し、可視化ツールでデータの分析を行う。 ・職員自らがデータを可視化・分析できるように人材を育成する。 	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<p>庁内データ分析基盤を構築し、BIツールを本格導入する。</p> <p>《スケジュール》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023(R5)年度 調査研究、R6年度当初予算要求 ・2024(R6)年度 基幹系システムに格納されているデータの抽出加工 庁内データ分析基盤を構築 データ分析を行うことのできる人材育成 ・2025(R7)年度以降 順次機能拡大 	
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p>
	7 その他	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	デジタル・スマートシティ推進部 (デジタル・スマートシティ推進課)	
2 協議事項 (案件名)	LGX 推進に向けた組織・職員意識の変革 (テレワーク等柔軟な執務環境の整備等)	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「骨太の方針」では、国家公務員について、デジタル環境の整備、業務の見直し、時間や場所にとらわれない働き方の充実等により働き方改革を一層推進することが謳われている。 ・本市においては、コロナ禍の臨時的な対応としてテレワーク用パソコンを活用した在宅勤務を全庁的に実施。 ・2023 (R5) 年 1 月策定の「浜松市 DX 推進計画」の取組項目に「テレワーク等柔軟な執務環境の整備」を掲げた。 ・社会情勢の変化に柔軟に対応した、魅力的で選ばれる組織となる必要がある。(優秀な人材の確保や離職防止) ・市が率先して魅力的な職場環境を整備することで、仕事と子育て・看護・介護等ライフイベントとの両立を含めた「働きやすい街」を目指す。 ・災害時やパンデミック等非常時の業務継続能力を確保する必要がある。 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等柔軟な執務環境の整備に関して 2023 (R5) 年 7 月に WG を設置。2023 (R5) 年 8 月から LTE モデル Chromebook を使い、テレワーク制度設計に向けた検証を実施。 ・労務管理や評価、通勤手当等に関する制度面の整理。 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのコロナ禍における臨時的な対応としての在宅勤務等の取組について、柔軟な働き方の推進の一環として、恒久的なテレワークを制度化する。 ・市が率先して魅力的な職場環境を整備することで「働きやすい街」を目指す。 	
5-2 上記方向性決定に向け議論する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の臨時的な対応ではない恒久的なテレワークの導入。 《スケジュール》 2023 (R5) 年度：テレワーク実証及び制度設計 2024 (R6) 年度：恒久的なテレワーク導入 	
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input checked="" type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	具体的内容 今年度の検証の中で詳細な制度設計を行う。
	7 その他	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	財務部 (財政課)	
2 協議事項 (案件名)	中期財政計画の策定について	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の中期財政計画の計画期間が 2024 (R6) 年度で終期を迎える。 計画期間 2015～2024 (H27～R6) 財政指標の目標 <ul style="list-style-type: none"> ①一人あたり市債残高 550 千円/人以下 ②実質公債費比率 類似政令指定都市平均を下回る ③将来負担比率 実質 0%近傍を維持 	
4 検討経過・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期財政計画の策定について、方針を決定する時期にある。 ・ 次期中期財政計画の策定にあたって、時代のニーズに応じた財政指標の目標設定が必要である。 	
5-1 方向性の 提案 (目指 すべき姿)	<p>以下のとおり、次期中期財政計画の策定を進める。</p> <p>【中期財政計画の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少・少子高齢化のさらなる進展の可能性もある中、時代の変化に対応できる財政基盤を構築し、持続可能な財政運営を継続するため、中期財政計画を策定する必要がある。 ・ 政令指定都市では、名称や策定方法の違いはあるが、全ての都市において中長期的な視点に基づく財政見通し・計画を策定している。 <p>【計画期間】</p> <p>基本計画とあわせて、2025～2034 (R7～R16) を計画期間とする。</p> <p>【策定方法】</p> <p>財政フレーム (中長期的な収支の概算見通し) として策定</p> <p>【財政指標の目標】</p> <p>次期計画における目標は、収支見通しの試算結果を踏まえて検討する。</p>	
5-2 上記の方 向性決定 に向け議 論する事 項 (妥当性、 必要性、有効 性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期財政計画の計画期間 ・ 次期計画の策定方法 ・ 財政指標の目標 	
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;">具体的内容</div>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	こども家庭部 (次世代育成課)	
2 協議事項 (案件名)	子ども・若者総合相談センターの開設について	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<p><背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者の支援に関する相談に応じ、支援機関の紹介や情報の提供、助言を行うことを目的に、2013年10月、若者相談支援窓口「わかば」を開設(青少年育成センター内)。 支援機関から、各機関の専門性に当てはまらない相談、高校生年代の不登校・中退、交友関係・親子関係等の相談に対する受け皿を求める声がある。 国の「子供・若者育成支援推進大綱」(2021年4月策定)では、個々の子供・若者に応じた訪問支援、伴走型の継続支援、チーム支援等の推進が示された。 <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 原則、浜松市に在住する子ども・若者(15歳~39歳)及びその家族等 内容 電話相談(週3回:月・水・金) 午前9時~午後4時 面接相談(週2回:火・木) 同上 メール相談(随時) <p><政令市の状況></p> <p>子ども・若者総合相談センターを開設している政令市:11市</p>	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> 助言や支援機関の紹介だけでは次の一步を踏み出せない子どもや若者に対する、伴走型の支援が可能となる体制の強化。 学生・社会人が利用しやすい曜日・時間帯及び場所における相談窓口の開設。 	
5-1 方向性の提案(目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の「わかば」を機能強化し、「子ども・若者総合相談センター」を開設することにより、子どもや若者が相談しやすい環境を提供するとともに、個々の状況に応じた支援により成長や自立を支え、未来の浜松を担う子どもや若者を応援する。 	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項(妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> 訪問・伴走支援の実施等、機能を拡充 直営から委託に変更し、持続可能な体制に強化 開設日時拡大、開設場所はザザシティ5階を予定 	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他 	<p>具体的内容</p>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	こども家庭部 (子育て支援課)	
2 協議事項 (案件名)	はますくヘルパー利用事業の拡充について	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<p><背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事や育児を援助するヘルパーを家庭に派遣し、負担の軽減や孤立感の解消を図ることを目的に、2016年10月、「はますくヘルパー利用事業」を開始。 ・核家族化の中で、家事・育児に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけでなく、妊産婦を含む保護者自身が支援を必要とする家庭が増加。 ・利用者のほか事業者や助産師会から、対象年齢の拡充等について要望あり。 <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用期間 妊娠中(母子健康手帳交付後)から出産後1年未満 ・利用回数、時間 1日2回、1時間単位で最大4時間まで利用可能 利用期間内における利用可能時間の合計は50時間 多胎児・未熟児養育医療 対象児の場合は100時間 ・公費負担(利用1時間あたり) 課税世帯:1,050円、市民税非課税世帯・生活保護世帯:1,350円 <p><政令市の状況></p> <p>訪問支援事業を実施している政令市:18市(本市含む)</p>	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象年齢(1歳未満)の到達により、利用可能時間まで利用できない者が多い。 ・多胎児・未熟児だけでなく、障がい児を持つ保護者は、家事や育児など心身の負担が大きい。 	
5-1 方向性の提案(目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・はますくヘルパー利用事業の内容を拡充し、利用を希望する多くの子育て世代のニーズに対応できるよう見直しを図る。 	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項(妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用期間の拡大 ・利用時間の拡充 ・公費負担の見直し 	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他 	<p>具体的内容</p>
	7 その他	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	環境部 (廃棄物処理課)																
2 協議事項 (案件名)	西部清掃工場の更新について																
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部清掃工場の運営維持管理契約が2024年1月に終了 2017年度サマーレビューにて、現工場の運営の5年延長と、2029年度稼働を目的に更新用地へ更新工場を整備する方針を決定 2020年度副市長レビューにて更新工場整備の方針を再確認 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新基本計画策定及びPFI等導入可能性調査の実施(2021年度～2022年度) 生活環境影響調査の実施(2022年度～2023年度) PFI等審査委員会の開催(2022年度～2024年度) 																
4 検討経過・課題	<p>【検討経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新基本計画等にて、以下のとおり更新工場の事業内容を検討 <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業方式 DBO方式 (2) 施設規模 417t/日(うち下水汚泥18t/日) ※139t/日×3炉 (3) 処理方式 ストーカ式またはシャフト炉式 (4) 運営期間 2029～2048年度【20年間】 (5) コンセプト ToBiOへのエネルギー(電気・蒸気)供給の継続 ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 副生成物の全量資源化による最終処分場の延命化 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理は市民生活に直結することから、安定的かつ安全な遂行が必要とされる一方、清掃工場の整備・運営には長期的に多額の費用を要するため、更新工場は長期的に安定運転が可能で経済性に優れた施設とすることが求められる。 																
5-1 方向性の提案(目指すべき姿)	<p>以下の方向性により西部清掃工場の更新事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 清掃工場の主要設備・機器の耐用年数をもとに運営期間(20年間)を設定 民活手法の導入による民間ノウハウの発揮と事業費の最小化 																
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項(妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> 更新基本計画等に基づき更新工場整備に関する事業者公募を実施 <p>【スケジュール】</p> <table border="0"> <tr> <td>2023年</td> <td>12月</td> <td>実施方針公表</td> </tr> <tr> <td>2024年</td> <td>4月</td> <td>事業者公募</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>落札者決定(総合評価落札方式)</td> </tr> <tr> <td>2025年</td> <td>2月</td> <td>本契約締結</td> </tr> <tr> <td>2029年</td> <td>4月</td> <td>ごみ受け入れ開始(～2048年度)</td> </tr> </table>		2023年	12月	実施方針公表	2024年	4月	事業者公募		12月	落札者決定(総合評価落札方式)	2025年	2月	本契約締結	2029年	4月	ごみ受け入れ開始(～2048年度)
2023年	12月	実施方針公表															
2024年	4月	事業者公募															
	12月	落札者決定(総合評価落札方式)															
2025年	2月	本契約締結															
2029年	4月	ごみ受け入れ開始(～2048年度)															
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	具体的内容															
7 その他																	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部 (産業振興課)	
2 協議事項 (案件名)	新産業創出	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約や物価上昇など、地域企業を取り巻く社会環境は、引き続き予断を許さない状況である。 ・本市の製造品出荷額の4割を占める輸送機器産業では、自動車産業の技術革新の加速によるビジネス環境の変化への対応が急務である。 ・そのため、地域企業は社会課題解決につながるイノベーション創出に挑戦するとともに、サプライチェーンの一員として「脱炭素」「デジタル化」などへの対応、企業力強化に資する生産性や付加価値の向上などに取り組む必要がある。 <p>【KGI (第2期はままつ産業イノベーション構想)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税調定額 (製造業) R2:2,137,220千円 → R3:2,190,200千円 ・1事業所あたりの付加価値額 R1:383万円 → R2:340万円 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業では、原油高・物価上昇、人材不足など足元の課題対策にリソースがさかれ、新事業展開、生産性向上の取組、デジタル化などの中長期的な成長投資が低迷している。 (令和5年2月実施「第2期はままつ産業イノベーション構想進捗状況把握アンケート調査」より) ✓ 新規事業展開の取組(次世代輸送用機器分野) 開発中・実地中 17.1% ✓ 次世代自動車センター会員企業の電動化取組 実施中 47% →効果が高い ✓ 生産性向上の取組 実施中 38.9% ✓ デジタル化の取組 実施中 34.7% 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<p>“がんばる地域企業”が取り組む付加価値の高い新事業展開や生産性向上、デジタル化に対応した人材の確保・育成などへの支援を強化する。</p>	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<ol style="list-style-type: none"> (1)次世代自動車センターによる地域企業の次世代自動車搭載の部品開発支援の強化 (2)次世代モビリティ研究開発への参画 (3)デジタル人材の育成等を通じた社会課題解決に資する新産業創出支援 (4)産学官連携による産業人材の育成・スキルアップ支援 (5)医工連携拠点の体制強化支援 	
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input checked="" type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p> <p>輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業の集積支援については引き続き検討</p>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部 (産業振興課)	
2 協議事項 (案件名)	UIJ ターン就職の促進	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化による人口減少 ・ 企業の人手不足 (※市内企業の 57.6%が人手不足) ・ 大学進学時において大都市圏へ若者が流出 (※市内高校生の 74.7%が県外大学へ進学) ・ 市内出身で県外大学進学者のUターン率 29.4%※ ・ コロナ禍収束を見据え、地元回帰から再び東京一極集中の傾向が強まる ・ 就職活動ルールの見直し (インターンシップの採用直結化) <p>※…令和4年度浜松市「UIJ ターン就職促進に係る企業、高校、大学等実態調査」より</p> <p>【議会等の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金返還支援事業の補助金額等の拡充について (5月市議会定例会黒田豊委員) 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中途採用への支援強化 ・ 市内企業の情報発信力強化 ・ 市内高校生等の市外流出抑制と市内定着支援 ・ 奨学金返還支援事業の拡充 ・ 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業の見直し 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	新卒者並びに中途採用へのUIJ ターン就職促進及び定着支援を強化することで、産業人材を確保し人口減少抑制を図る。	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<p>UIJ ターン就職促進及び定着支援として、下記の事業を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 中小企業の中途採用活動に係る経費 (就職情報サイト利用料、企業PR動画制作等) の補助。(中小企業等新卒者採用活動支援補助金の拡充) ② 中小企業の人材獲得にかかる支援策を構築 ③ 市内企業のインターンシップ情報発信強化 ④ 小中学生、高校生、大学生に向けた市内企業の魅力発信及び市内就職意識の醸成 (浜松みらいっこプロジェクト、浜松みらい塾の拡充) ⑤ 奨学金返還支援事業の拡充による定着支援強化 ⑥ 市内出身市内大学生等への市内定着奨励金 ⑦ 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業の継続 	
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input checked="" type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p> <p>奨励金等制度の見直しを検討する。</p>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部 (産業振興課・スタートアップ推進課)	
2 協議事項 (案件名)	デジタル人材の育成 (デジタル・イノベーター育成事業)	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化等により労働力不足が深刻化している ・労働力不足の解決策の一つにDXの推進があげられるが、デジタル人材が不足している ・経済産業省は、IT人材は2030年には最大で79万人不足すると発表している 	
4 検討経過・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等のZ世代をデジタル人材として育成することで将来的な産業の発展に期待ができる ・育成したデジタル人材が市内企業に就職する仕組みづくりが必要 ・産業振興課とスタートアップ推進課が連携して取り組む 	
5-1 方向性の 提案 (目指 すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材を育成し浜松地域の産業人材として獲得することで、企業のDX化促進や新たな価値創造への期待が高まる 	
5-2 上記の方 向性決定 に向け議 論する事 項 (妥当性、 必要性、有効 性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにより効果が期待できる業者に委託してデジタル人材を育成する ・育成した人材のプレゼンを企業へ公開し、デジタル人材の獲得に向けた企業の採用活動を支援する ・受講者から参加費を徴収するが、受講者が市内企業へ就職した場合は全額返金するなどの仕組みにより育成した人材の地域定着を図る 	
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	具体的内容
	7 その他	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部 (産業振興課)	
2 協議事項 (案件名)	勤労福祉施設(勤労会館と勤労青少年ホーム)の機能統合に伴う大規模改修工事 (仮称)浜松市勤労福祉センター大規模改修工事	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市勤労会館(Uホール)は、昭和59年2月に開設(築38年)し、施設の老朽化、吊り天井耐震性等の課題がある。 ・勤労会館は駐車場が少なく、利用者向け駐車場(90台)は借地である。 ・令和2年度の包括外部監査において、勤労会館の利用状況を踏まえた上で統廃合や複合化を検討するよう意見が出された。 ・勤労会館は令和6年2月に、浜松市立勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)は令和7年4月に大規模改修を検討する築40年を迎える。 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、勤労会館(Uホール)と勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)の勤労福祉施設のあり方について検討を行った結果、勤労青少年ホームを拠点施設として機能統合し、新たな勤労福祉施設として位置づけ、施設の大規模改修工事を実施する。 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に築40年を迎える勤労青少年ホームの大規模改修工事に併せ、令和7年度末に閉館する勤労会館の一部機能の追加等を行う。 ・令和8年度リニューアルオープン予定 	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<p>1 勤労青少年ホームの改修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 長寿命化工事による建物・設備の更新 (2) ユニバーサルデザイン化、館内通信環境の整備等 (3) 勤労会館機能の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・大会議室(定員100人程度)の新設 ・ダンス練習室の新設 ・発表会、講演会に対応したホール機能(定員100人以下)の追加 (4) ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対策・再エネ導入によりエネルギー収支をゼロとすることを目指す <p>2 概算工事費 16億4千万円(令和4年度基本設計時)</p>	
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部 観光・ブランド振興担当 (観光・シティプロモーション課)	
2 協議事項 (案件名)	アフター大河について	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ終了後に観光誘客の目玉となる「浜名湖花博 20 周年記念事業」は 6 月に終了 ・大河ドラマ放送により「家康公ゆかりの地」としての本市の認知度が向上 ・入国制限が解除されインバウンドの再開が本格化 ・本市をロケ地やモデル地とする映像作品が複数公開予定 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「浜名湖花博 20 周年事業」のセールス活動は、大河ドラマ館への誘客セールスと並行して実施中 ・「騎馬武者行列@浜松まつり」など大河ドラマを活用した取組みにより高まった認知度を活用するためには、令和 6 年度における広報戦略が重要 ・コロナ前に約 80% を占めた中国市場は回復前だが、ベトナム・マレーシア・オーストラリアなど受入が急増する有望市場への対応が必要 ・令和 6 年度中に公開予定の映像作品が複数あり、制作会社等と連携したプロモーションの実施が可能 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	アフター大河における観光誘客の柱として、「デジタルマーケティング」・「インバウンド」・「コンテンツツーリズム」に注力する。	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<p>■デジタルマーケティングの活用 大河ドラマ放送で向上した「家康公ゆかりの地」としての認知度を観光誘客につなげるため、旅行予約サイトや WEB メディア等を活用したデジタルプロモーションを展開</p> <p>■インバウンドの獲得 有望市場におけるセールス活動を強化するため、現地連絡員（セールス REP）の増員と商談機会の増強を実施</p> <p>■コンテンツツーリズムの推進 コンテンツを活用した観光誘客を促進するため、本市をロケ地やモデル地とする映像作品と連携したプロモーションを強化</p>	
6 結果	■提案どおり進める	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

<p>1 部局名 (課名)</p>	<p>産業部農林水産担当</p> <p>(農業水産課) (農業振興課) (農地整備課) (農地利用課)</p>	
<p>2 協議事項 (案件名)</p>	<p>「もうかる農業」の実現について</p>	
<p>3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の年間農業産出額は506億円で全国7位。(2021年) ・総農家数は2020年時点で10,042戸であり、2010年時点と比較して28%減少。 ・2019年4月に「チャレンジ・工夫で『もうかる農業』を実現する」を基本理念とする「浜松市農業振興ビジョン」を策定。 ・5つの基本方針のもと、17の基本施策を実施。(計画期間：～2025.3) ・農業者をはじめ、市民、JA等の団体、事業者、行政が連携して「オール浜松」で推進。(進捗管理：浜松市農業振興協議会) ・国は、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)を施行(R4.7) 	
<p>4 検討経過・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢及び国の動向等を踏まえ、施策強化等の見直しが必要。 	
<p>5-1 方向性の提案(目指すべき姿)</p>	<p>【今後の主な重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保、育成 ・ユニバーサル農業の普及・発展 ・農林水産物のブランド化、高付加価値化による認知度向上や販路拡大 ・スマート農業の促進 ・農地の集積・集約化と農地整備による優良農地の確保 	
<p>5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項(妥当性、必要性、有効性など)</p>	<p>2025年3月末に終期を迎える「浜松市農業振興ビジョン」の改正に向けた、推進体制及び施策の確認。</p> <p>【推進体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係者をはじめとした「オール浜松」による体制の継続。 <p>【主要施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等に応じて施策を見直すとともに、上記「重点事業」の強化。 	
<p>6 結果</p>	<p>■提案どおり進める</p> <p><input type="checkbox"/>提案内容を一部見直して進める</p> <p><input type="checkbox"/>再度、調査研究等を行い検討</p> <p><input type="checkbox"/>その他</p>	<p>具体的内容</p>
<p>7 その他</p>		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部農林水産担当 (農地整備課)	
2 協議事項 (案件名)	小規模土地改良区の体制強化の推進	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良区は、農業水利施設の管理や生産基盤などを通じ、農業振興の中心的役割を担っている。 ・ 農業者の高齢化・後継者不足に伴い、組織運営基盤が脆弱化している。 ・ 水災害の激甚化・頻発化に伴い、施設管理が複雑化・高度化している。 ・ 市内には 12 の小規模（末端）土地改良区があり、運営格差が生じているとともに、形骸化により体系的な用水管理に支障を来している。 ・ 老朽化施設が増加する中、財産管理者による施設の適正管理が求められている。 ・ 広域（浜松・浜名湖北部用水）改良区の合同事務所が H30 年度に運用開始され、事務の共同処理を進めており一定の成果が得られている。 ・ 「土地改良長期計画（農水省 R3～R7）」に基づき、行政や農業法人で構成される「静岡県土地改良区運営基盤強化協議会」が R3 設立され、土地改良区の体制強化に向けた統合整備や運営支援が始まった。 ・ 国営天竜川下流二期地区の円滑な実施のため、推進体制の強化・構築が必要となっている。 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併にあたっては土地改良法に基づく手続きが必要となる。（法 48 条） ・ 市内の土地改良財産は、造成や管理主体が異なる財産が混在・複雑化しており、再編にあたっては財産整理が必要となる。 ・ 土地改良財産の地域への貢献を踏まえ、土地改良区の役割等の啓発が必要となっている。 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の持続的発展のため、農業者の負担軽減を図りつつ、安定した組織運営基盤の確保による、適正な施設の維持管理体制を構築する。 <p>＜小規模土地改良区の体制強化＞</p>	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良区の意向調査を実施し、体制強化に積極的に取り組む土地改良区間の統合モデルを構築する。 <p>＜検討事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状把握（財政面、事業面、組織面など） ・ 課題整理（公平性、賦課金、財産管理区分など） ・ メリット・デメリットの洗い出しと効果算定 ・ 統合に向けた方策・方針決定とロードマップの作成 <p>※運営基盤強化協議会と連携した情報共有と体質強化の推進</p>	
6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p>
	7 その他	

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部農林水産担当 (林業振興課)	
2 協議事項 (案件名)	林業振興について	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<p>【背景】 2050年カーボンニュートラルを控える中、森林吸収源への期待が高まる一方で、少子・高齢化、資材価格の高騰による住宅着工数の漸減等、森林・林業業界を取り巻く環境は分水嶺を迎えつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅着工(件)/H30: 5,332 (内木造住宅 3,665)→R4: 5,082 (内木造住宅 3,194) ・木材生産量(千m³)/H30: 118、R4: 122 ・森林組合作業員(人)/H30: 173、R3: 161 <p>【現状】 林業の成長産業化のため、新たな取組としてカーボンクレジットの創出をはじめ、更なるFSC認証材の需要拡大や生産基盤整備等の取組が不可欠。</p>	
4 検討経過・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 森林由来のカーボンクレジット創出に向け、令和4年度から民間専門人材を雇用し、各種制度の比較や創出スキーム等を検討。 ② 住宅着工数が減少する中、天竜材の需要を維持・拡大させるため、住宅助成事業の対象をFSC認証材に特化しPR効果の拡大を図るとともに、非住宅助成事業の補助メニューを令和5年度から拡充・強化。 ③ 林業生産基盤整備にあたり、新規林道を開設しない方針が課題。 	
5-1 方向性の 提案(目指 すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ① クレジット創出による森林の価値最大化と新たな資金循環の確立。 ② 地産地消・地産外商施策の強化により天竜材の需要拡大を図り、林業成長産業化を実現。 ③ 効果的な基盤整備(林道開設等)による木材生産効率の向上・生産量の増加。 	
5-2 上記の方 向性決定 に向け議 論する事 項(妥当性、 必要性、有効 性など)	<ul style="list-style-type: none"> ① クレジットの種類には「Jクレジット(政府主導の国内版)」と「VCS(民間主導の海外版)」があるが、国内の林業形態に合った「Jクレジット」の創出を先行的に進める(「VCS」は引き続き調査を継続)。 ② 地産地消施策として、住宅助成事業等を継続実施するとともに、地産外商施策として、関西方面(大阪・関西万博)を意識した積極的なトップセールスを展開する。 ③ 従来の方針を転換し、国県補助金を有効活用するなかで、林業生産に特化した林業専用道を効果的に新規開設する。 	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他 	<p>具体的内容</p>
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	ウエルネス推進事業本部 (ウエルネス推進事業本部)	
2 協議事項 (案件名)	地域企業の健康経営の促進	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、経済産業省が2014年度に「健康経営銘柄」、2016年度に「健康経営優良法人認定制度」の顕彰制度を創設し、健康経営を推進 ・取組効果として従業員の活力向上や離職率の低下による生産性の向上、労働力の確保や業績の向上が期待されている ・本市における健康経営優良法人認定企業数は、2020年51社、2021年94社、2022年155社、2023年182社 	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は2020年度から「浜松ウエルネスプロジェクト」として、健康経営セミナー、健康経営優良法人認定に係る申請サポートなどに取り組んでいるが、認定社数は1%にも満たず直近の認定企業増加数は鈍化傾向 ・課題は、<u>健康経営の理解促進</u>、<u>意欲ある企業への取組支援</u> ・本年度、健康経営普及のため産業支援機関連絡会の設置を検討 	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<p>『健康経営優良法人割合の政令指定都市第1位の実現』</p> <p>◆健康経営の理解促進（主な取組）</p> <p>(1)健康経営セミナー【継続】</p> <p>(2)健康経営実態調査・企業アプローチ【新規】</p> <p>(3)健康経営取組事例の周知【新規】</p> <p>(4)少子化対策としてのプレコンセプションケアの促進【新規】</p> <p>◆取組意欲ある企業のサポート（主な取組）</p> <p>(1)健康経営優良法人認定に係る申請サポート【継続】</p> <p>(2)ヘルスケアサービスの協業促進【拡充】</p> <p>(3)健康経営支援補助金制度の創設【新規】</p> <p>(4)健康経営応援事業【新規】</p> <p>(5)健康経営相談窓口機能の設置【新規】</p>	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営取組の加速・強化のための事業拡充 ・推進方法としての官民連携の強化 ・市民の健康増進のための事業拡充を通じた気運醸成 	
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input checked="" type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	<p>具体的内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に求める成果及び測定指標を再度整理した上で進めること
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	学校教育部 (教育総務課)	
2 協議事項 (案件名)	放課後児童会における民間活力の導入	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が開設する児童会に対する既存の市補助制度はあるが、実績ゼロ。 ・既存の市補助制度における補助限度額は、国が子ども・子育て支援交付金交付要綱において基準として示す公費負担額の36%程度。 <p>【参考】40人定員の支援単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国基準額 基本額 4,734,000円、その他加算あり ・市補助額 基本額 1,713,000円、その他加算なし 	
4 検討経過・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針に基づき、学校の余裕教室や協働センターなどの活用、専用施設の整備など、待機児童解消に向け定員の拡大を図ってきた。 ・地域単位での需要の変動による待機児童の発生。 ・待機児童が発生している小学校においては、普通教室や発達支援学級の確保が優先されるため、余裕教室が不足。 ・保護者の様々な働き方に応じた開所時間。 ・待機解消のため、定員上限まで児童の受入を行うことにより、支援員等が児童に対して余裕を持った育成支援を行うことができない。 	
5-1 方向性の 提案(目指 すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の補助制度を見直し、放課後児童健全育成事業への民間活力導入を促進 <p>期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送迎サービスを活用した複数校の児童の受入れによる偏在的な需要へ対応(待機解消) ・保護者の選択肢の増加(自らのワークスタイルに適した居場所の選択) ・既存の民間人材活用による支援員不足の解消。 ・公設民営児童会の支援員の負担軽減 	
5-2 上記の方 向性決定 に向け議 論する事 項(妥当性、 必要性、有効 性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が開設する児童会に対する市補助額の拡充 	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他 	具体的内容
7 その他		

サマーレビュー協議事項調書

1 部局名 (課名)	学校教育部 (教育施設課・教育総務課)	
2 協議事項 (案件名)	学校施設の規模適正化及び新たな学校施設整備計画について	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設は、市が所有する公共施設の約4割を占め、令和6年度末には、約7割が老朽化(築40年以上経過) ・年少人口は、2020-2040年(40年間)で4割減少見込み ⇒ 学校規模への影響 ・一方、発達障害・外国人・不登校など、支援を必要とする子供は増加傾向 ⇒ 発達支援学級・教室、まなびの教室などの拡充 ・安全・安心を確保しつつ、新しい時代の学びを実現する教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備の推進(国:第4期教育振興基本計画) ⇒ ICT活用、インクルーシブ教育、バリアフリー化等 	
4 検討経過・ 課題	<p>【検討経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021～2022年度 学校施設劣化調査 ・2022年度 新たな学校施設整備の基本的な考え方(骨子)取りまとめ ・2022～2023年度 更新費用検証、整備順序(案)取りまとめ <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模適正化に係る保護者、地域住民との意見交換・調整 ・新たな学校施設のあり方、整備方法、実施フロー・スケジュール等 	
5-1 方向性の 提案(目指 すべき姿)	施設老朽化・教育環境向上・その他諸課題に一体的に対応した新たな学校施設整備標準を策定、長期的な社会・経済状況、地域事情等を考慮し、将来の財政状況を見据えた、効率的・効果的な施設整備を実施	
5-2 上記の方 向性決定 に向け議 論する事 項(妥当性、 必要性、有効 性など)	<ul style="list-style-type: none"> ・規模適正化の進め方について(実施フローについて) ・効率的・効果的な整施設備について(整備の進め方、複合化・共有化、多目的利用、多機能利用等) ・学校施設整備標準について(専用部分・共同部分の設定等) ・実施スケジュールについて(時期・校数) ・費用試算について ・その他 今後10年間の具体例(想定)、民間施設利活用、維持管理の民間委託等	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> ■提案どおり進める <input type="checkbox"/>提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/>再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/>その他 	具体的内容
7 その他		